



た なり
田 成
議員
まおる
護

児童生徒の学力・英語力向上を

答 基礎学力向上に全力を注いでいる



学力の向上を

全 国学力・学習状況調査で、全ての項目で全国平均を上回る目標としているが、現在の取組は。

答 (教育長)

小中学校の全教職員が指導教諭の授業を参観して研究会を行い、授業力向上につなげている。中学校では、問題データベースの教材を活用し、家庭学習や補充学習に力を入れている。

問 中学校3年生の英語は全国平均と比べ、マイナス11・6ポイントとなっている。理由をどのように分析しているのか。

答 (学校教育長)

「読む」「書く」の区分で正答率が低く、「聞く」の区分では県平均に近い。「聞く」は、幼少期からの英語教育で英語に触れ、慣れ親しむことで定着できていると推測している。「読む」「書く」は、単語、文法、英文書の読解力及び記述等の基礎・基本が定着できていないと分析している。

問 中学校3年生の英検3級相当取得率の目標値が40%だが、現状は。

答 (教育長)

この数値の基となる公立中学校の英語教育実施状況調査の結果は、令和5年度51・4%となっており、県内平均の46・6%を大きく上回っている。

問 取得率向上の取組は。

答 (学校教育課長)

小学校1、2年生はネイティブティーチャーによる英語の時間を週1回、小学校3年生から中学校3年生はALTと授業を行っている。また、小学生対象に、放課

後に英検レッスンを、中学生に、ALTによる夏休みの英検対策レッスンを実施している。

問 児童生徒の学力向上に向け、教育長の考えを伺う。

答 (教育長)

基礎学力について全力を注いでいる。課題はあるが、主体性を持った取組になるように、まい進する。



グローバルに活躍できるように

教員の働き方改革の中で超過勤務時間の実態把握が必要であるが

はやし としや
林 敏哉
議員



答 改善策を現場と教育委員会で検討する

文 部科学省は教員の長時間労働に歯止めがからないために給特法を改正し、残業の上限を「月45時間、年間360時間」と定めたが、年間360時間を超過する残業を行った教員は、令和4年度と5年度、小中学校でそれぞれ何名か。

答 (学校教育課長)
令和4年度は小学校42名、中学校28名、令和5年度は小学校38名、中学校26名である。

問 町内小中学校に勤務する教員が始業前に出勤し業務を行っていることを、学校の管理職、教育委員会は認識しているか。

答 (学校教育課長)
校長、教頭の管理職も含め認識している。

問 認識しているのであれば、小中学校において、始業前の超過勤務時間と、業務内容の実態把握は行っているか。

答 (教育長)
実態把握は必要と考える。改善策を現場と教育委員会で検討する。

問 学校の業務に必要な業務として、持ち帰り残業が行われていることは知っているか。

答 (学校教育課長)
承知している。

問 文部科学省は持ち帰り残業を減らすために、実態把握に努めるよう指針を示している。実態把握をしなければ、持ち帰り残業の縮減は困難ではないか。

答 (教育長)
管理者が全教員と面談し、実態把握を行っている。記録を求めるとなると、さらに負担感を与えてしまう恐れがあるため、今後、現場と対話をしながら、より良い方法を検討し対応していく。

問 膨大な学校業務の見直しを行い、教員1人当たりの業務負担軽減と同時に、教員の定数増が求められるが、この問題を解決するためにはどのような対策が必要か。

答 (教育長)
根本的な問題は教職員の定数を増やすことであり、国や県に働きかけを行っている。

結び
義務標準法の抜本的な改正や教育予算の増額を行い、教員を増やすことが必要であり、国への要望が不可欠な課題もあれば、本町が率先してできるところは速やかに取組んでいくことが必要である。



急がれる教員の働き方改革



あらき むつこ
荒木 睦子
議員

包括連携協定とは

答 民間事業者との専門的な技術やノウハウを活かす



地域活性化を願って

問 町は民間事業者等との包括連携協定の意義をどのようにとらえているか。

答 (町長)

自治体と民間事業者等が互いに連携しながら課題解決を目指す一つの取組であると理解する。

問 民間事業者等にとっては市場拡大や顧客獲得、信頼性、認知度の向上、地域社会への貢献等のメリットがあるが、本町においてはどうか。

答 (まちづくり課長)

住民ニーズが多様化、複雑化している。行政のみで対応できない課題に対し、民間事業者等の人材を活用することで、行政運営の効率化が図られる。

問 協定数が15ということだが、協定先と、主な内容を伺う。

答 (まちづくり課長)

① N T T 西日本：地域活性化。② D H C：健康増進。③ ヴァンテージジャパン：英語・幼児教育。④ 味の素九州事業所：アミノ酸等を活用し、地域活性化。⑤ 石井食品：食品6次産業化。⑥ エムティーアイ：デジタル、アプリ等開発。⑦ 日本郵便：住民サービス向上。⑧ リクシル：住居、住まい等に関する教育、子ども達への教育。⑨ エルテス：デジタル等推進。⑩ ジャクエツ：幼児教育や公園遊具の設置。⑪ ～ ⑬ 大学関係：福岡大学、崇城大学、九州看護福祉大学。⑭ 自治体関係：大分県宇佐市、水産振興や防災協定。⑮ 荒尾警察署：犯罪防止、防犯。

問 特に保健事業分野で、株式会社DHCとの協定の取組は。

答 (福祉保健介護課長)

妊婦や赤ちゃんの健康保持や疾病予防に葉酸のサプリメント、高齢者の骨折予防にビタミンDのサプリメントを配布している。

問 水産業における協定の状況は。

答 (農林水産課長)

有明海の再生や漁業の振興を図るため、福岡大学の技術で底質浄化剤設置を実施しているが、引き続き調査・検証していく。



宝の海の再生を

徹底した若者支援で若い世代の人口増加を

たけもと しんじ
竹本 信次
議員



答 地域の魅力を高めることにより若い世代の人口増加を促進する



南阿蘇村のシティプロモーションによるお試し移住体験・「お試し」で田舎暮らし

シ ティプロモーション（地域の魅力を内外に発信すること）の大きな目的の1つは、人口減少に歯止めをかけるために移住・定住・交流を促進することである。20～39歳の若年女性人口が減少傾向の本町では、若い世代の人口増加を図るシティプロモーションにどう取り組んでいるか。

答（町長）

本町の日本人の人口は、男女ともに若い世代の人口減少が進んでいる現状である。若い世代の人口増加を促進するためには、若者が魅力を感じ、その地域で交流し、

移住・定住を促すことが重要と考えている。このため、町では定住促進に向けた地域優良賃貸住宅の整備による居住環境の充実をはじめ、結婚を支援する結婚新生活支援事業、就学前の子ども達に対する英語教育の実施や教育環境の充実等、様々な事業を実施し、地域の魅力を高めることで、若い世代の人口増加を促進する取組を進めている。

問

平成26年は消滅可能性自治体であったが、本年4月に県内9市町村が消滅可能性自治体を脱却したと公表された。脱却できた南阿蘇村は、令和3年から定住促進課を新設し、改築した空き家住宅を活用したお試し移住体験等、移住・定住の促進に向けたシティプロモーションに力を入れたことで、持続可能性自治体となっている。本町も消滅可能性自治体を脱却できた9市町村の中に入っているが、その理由として、どのようなことが考えられるか。

答（まちづくり課長）

宅地整備の促進や、地域優良

賃貸住宅、保育所施設等の整備による保育・子育て環境の充実、子ども医療費助成の拡充、学校等教育施設の改修、各種補助の実施等による子育て支援や教育環境の充実等、様々な事業の効果が出ていると考える。

問

本町には定住促進係がある。若い世代の移住・定住による人口増加のため、起業支援金・移住支援金、就職支援、地域おこし協力隊、引越し費用や家賃の一部補助、空き家取得・改修費の補助等の移住・定住を促進するサポート事業や、支援制度の紹介に積極的に取り組み、シティプロモーションに力を入れるべきではないか。

答（まちづくり課長）

事業の効果・検証を行い、改善しながらしっかり取組んでいきたい。

答（町長）

関係機関と密に情報交換し、これまで以上に町の魅力向上と情報発信を行っていきたい。



ふくもと
こ
福本みやこ
議員

「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の推進状況は

答 保護者や地域住民との協議で総合的な学習により教育効果を上げている



学校運営協議会は地域と学校を結ぶ協議の場

平 成31年度より小中学校に設置された学校運営や運営に必要な支援に関して協議する学校運営協議会の組織とはどのようなものか。

答 (教育長)

学校長は協議会に対し、学校経営やこれから求められる資質能力を育てる教育目標や教育課程の計画を説明し、どうすれば解決できるか議論し、承認してもらうものだ。経営者として、年度最終には評価してもらう。委員には、地域住民、保護者、教職員、協働活動推進員、学識経験者等、各校に11〜12人が任命されている。

問 これからの学校教育は教室の中だけではなく、地域や社会と連携・協働した教育活動「社会に開かれた教育課程」が求められているが。

答 (教育長)

学校だけでは無理がある。保護者や地域住民と情報や課題を共有し、共通の目標ビジョンを設定し同じ思いで教育活動を進めることが効果を上げ、学びや成長を支えるためにこの教育課程の実現が必要だ。保護者や地域の参画が何よりの支援である。更にネットワークを拡大していきたい。

問 学校運営協議会を持続発展させることが大事である。今後、全体会を作って協議してはどうか。

答 (教育長)

今後は、全ての協議会が意見交換できる場を設けたいと考え計画している。

問 特色ある学校づくりとは。

答 (学校教育課長)

令和5年度の主な活動は、

- 旧腹栄中 調理実習、花植作業
- 旧長洲中 町の成立ち、職場体験
- 六栄小 車いす体験
- 腹赤小 町内事業所見学
- 清里小 田植え、ミシン指導
- 長洲小 町議会見学 等々

地域コーデイネーターが地域の幅広いボランティアの協力のもと進められている。

問 この事業を活かしてめざす学校の将来像は。

答 (教育長)

子ども達をお客さんにならない、させられ感のない主体性のある子どもを育成をめざす。



得意分野を活かして支援しましょう

旧長洲中暴力事件に伴う
町の答弁について

はまき ひし久
濱崎 議員



答 うそをつくというか、そうならないようにやっていく
今後とも真摯に対応する

旧

長洲中学校で授業中に暴力を受けて被害を受けた当時1年の女子生徒の両親が資料の存在について事実と異なる説明を受け不当と、町を相手に訴訟を起こした。裁判は国家賠償法により損害金の支払いを町に命じた。

前課長と教育委員会がアンケートも記録もないと答弁し続けたことは虚偽だったと認めるか。

答

(教育長)

本件は、説明は虚偽とされ賠償の判決を重く受け止めている。これまで長く時間をとることになり深く詫げる。申し訳ない。教育委員会として過去を反省し、地域に信頼される教育行政に努める。

答

(町長)

議員の、るる、長期にわたる質問に対して、私達もうそをつくというか、そうならないようにやっていかなければならない。今後とも真摯に対応していく。

町政を問う

金魚と鯉の郷広場の管理について

藤の木の管理等調整しながら行う
問 今まで中学校暴力事件で約8年間質問し、やっと解決した。そこで、今回は数多く制限時間内で質問する。5月1日、野生のシカが出没し、町の指揮の下、てきぱきと処理された。藤の木の花と芝の管理はどうか。金魚飼育の案内所併設も考えてはどうか。

答

(まちづくり課長)

藤の花が咲かない問題は教示を受けて管理を行う。芝刈りは年に7回実施し、肥料、エアレーション、除草等行う。金魚まつりは5万5千人の来場を得た。町の魅力発信イベントとしたい。

建浜区の道路工事延期は反省せよ

ご不便をかけ申し訳ない

問 工期は3月末だった。新中学生の新しい自転車通学路や農業路に支障を生じさせた。入札工事であり、業者も指導すべきだ。

答

(町長)

6月末まで延期し、工事の遅れにより地元の皆様や利用者にし訳ない。今後は説明もする。

県道の町道移管について

検討協議する
問 平原区の県道赤田・上沖洲線完成後の考え方を伺う。

答

(町長)

通称『航送船道路』の跨線橋は維持管理費等が抑えられるよう要望している。平原区内の信号設置は検討し、JRAアンダーは排水対策も協議する。

干潟保全事業は転回すべし

4県に働きかけて再生に取組む
問 一定の効果が報告されたが、1町で取組む事業ではない。面する4県の事業だ。

答

(町長)

4県連携は重要と考えている。**広報ながす誤記載は住民を惑わす**
今後は二重三重のチェックをする

問 「長洲中誕生」の誤記載は、なぜ早急に訂正しなかったか。

答

(教育長)

LINEで訂正した。**問** 広報ながすのみで読んでいる人は切り捨てるのか。

答

(学校教育課長)

7月号で訂正し、お詫びする。